



県総合計画 指針見直しか

県総合計画の具体的な行動指針となる基本計画が大幅な見直しを迫られる可能性が出てきた。次期基本計画(2014年度から4年間の策定作業に反映させるため3日間行われた現基本計画の評価部会では、「7割が着実に推移」と自己評価した当局に対し、外部委員は「実態と計画にミスマッチ(不整合)がある」と指摘。成果指標(数値目標)の在り方そのものを疑問視する発言も飛び出した。

背景には、東日本大

震災や東京電力福島第1原発事故、富士山の世界遺産登録などで県行政を取り巻く社会環境が現基本計画の策定当時から大きく変化していることがある。今後の審議会の議論によって、2期目の4年間は、「計画を前倒して完了させる」とした川勝平太知事の知事選の公約に影響することも考えられる。

■施策に痛烈批判 「お祭り騒ぎだけで足元では何もしてこなかった。失政だ」 世界遺産富士山をめぐる県の施策に、NP

当局評価「7割推進」の現基本計画

「実態と隔たり」外部委員 異論

○法人グラウンドワーク三島事務局長の渡辺豊博委員は痛烈な批判を展開した。

現基本計画の富士山(御前崎市)をめぐる関連の指標は「世界遺産登録の早期実現」や「富士山に関心のある人の割合などわずか。渡辺委員は保全管理の戦略的マネジメント構築こそが不可欠と強調し、「既に自然が過激に傷つけられている実態を認識し、(次期基本計画に)保全へ向けた指標を入れるべき」と注文した。

■意味ある指標か 中部電力浜岡原発や、未達成分野の要因

県総合計画 県行政の骨格をなす政策集に当たる。2010年度からおおむね10年間を想定した「基本構想」と、その実現に向けた4年間の具体的な取り組みを示す「基本計画」で構成する。161の成果指標などが盛り込まれた現基本計画は本年度末まで、県は次期基本計画の策定作業に着手している。

分析を行い、修正していかねければ意味がない」と説いた。 ■柔軟に対応 評価部会は9月2日の県総合計画審議会に結果を報告し、県も対応案を示す方針だ。次期基本計画の素案は秋以降の公表を目指す。 池谷広県理事(政策企画担当)は「見直すべきは柔軟に見直す。より政策効果が把握しやすい指標設定も必要になる」と述べた。